

6 西播磨地域アクションプラン

- (1) 地域の農林水産業・農山漁村を取り巻く状況（現状・課題）……………128
- (2) 地域のめざす姿 ……………133
- (3) 基本方向と取組内容 ……………135
 - 基本方向1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開
 - 推進項目1 スマート化による新しい農林水産業の実現……………135
 - 推進項目2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開……135
 - 推進項目3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化……………136
 - 推進項目4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進……………137
 - 推進項目5 豊かな海と持続的な水産業の実現……………138
 - 推進項目6 農林水産物のブランド力強化と生産者所得の向上……138
 - 推進項目7 食の安全を支える生産体制の確保……………139
 - 基本方向2 県民が安心して暮らせる活力ある地域の創出
 - 推進項目8 特色を活かした活力ある地域づくりの推進……………140
 - 推進項目9 農山漁村の防災・減災対策の推進……………140
 - 推進項目10 豊かな森づくりの推進……………141
 - 基本方向3 「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実
 - 推進項目11 食と「農」に親しむ楽農生活の推進……………143
 - 推進項目12 「農」と多様な分野との連携強化……………143
 - 推進項目13 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進……144
- (4) 行動計画 ……………145

6 西播磨地域アクションプラン

(1) 地域の農林水産業・農山漁村を取り巻く状況（現状・課題）

西播磨地域の山林は総面積の79%を占め、北部の山林を源とする清流「揖保川（一級河川）」・「千種川（二級河川）」が瀬戸内海へ向けて南北に流れ田畑を潤し、温暖な気候と相まって、豊かな「水」と「緑」に恵まれた地域を育てています。

南部地域には平野が広がり、立地条件を生かした水稻・麦・大豆等の土地利用型大規模経営、だいこんやにんじん等の露地野菜、トマトや花壇苗等の施設園芸が行われています。北部地域は良食味米や黒大豆、夢さよう（もち大豆）の生産が行われるとともに、県下を代表する林業地域（全県の約4割の素材を生産）となっています。

また、山間部を中心に大規模畜産経営（養鶏、肉用牛）が行われており、揖保川、千種川ではアユ漁、瀬戸内海では、カキ養殖が盛んに行われ、アサリの養殖、底びき網漁業、船びき網漁業や小型定置網漁業などにより、イカナゴ・シラス・エビ類・サワラ・カレイ類・ガザミなど多彩な魚種が水揚げされており、地域の特色を生かした多様な農林水産業が展開されています。

一方で、近年は山椒やバジル、施設イチゴなどの産地化が進んでいますが、西播磨の農林水産業は、総じて経営規模や産地規模が小さいため競争力が弱く、農業就業者も若壮年世代への交代が進まず高齢化しており、さらに景気低迷の影響も受け生産活動は伸び悩んでいます。

ア 農業

効率的な農業を展開して地域農業を活性化するために、集落営農を組織化・法人化し、経営規模の拡大や加工用野菜等の高収益作物生産、6次産業化や異業種との連携による経営の複合化・多角化の取り組みなどにより、積極的に収益性の向上を図る農業者もいます。



経営安定のため、認定農業者や集落営農組織など担い手へ農地の集積・集約を加速化し、あわせて機械化やスマート農業技術の導入などによる効率化・高品質化を推進するとともに、契約栽培等を推進し、より安定した収益性の向上を図る必要があります。

また、高齢化が進んでいることから、地域農業の担い手の確保が急務であり、新規就農者や参入企業等の新たな担い手に対する栽培技術習得や経営安定化のための研修等の充実が重要となっています。

差別化、高付加価値化を図るため、地域の特性に合った環境創造型農業の推進による「兵庫県認証食品」の認証取得などのブランド化の推進、直売所等でいちごなど施設野菜の多額の初期投資の負担軽減や省力化、露地野菜の高齢化に伴う労働負荷の解消、生産量の減少が続く花き・果樹のマーケットインに基づく生産出荷体制づくりの構築や需要動向を踏まえた対応が必要とされています。

一方、県民生活の基本となる食の安全の確保や農業への県民の理解醸成を推進するため、農産物を購入できる機会を増やして「地産地消」を後押しするとともに、食育活動を通して健全な心と身体を培う取組を一層推進する必要があります。



いちご観光農園
(赤穂市)

イ 畜産業

管内の但馬牛繁殖経営は、高齢化等により減少傾向にあるものの、増大する神戸ビーフの需要に応えるため、神戸ビーフの素牛となる但馬牛の規模拡大を目指す農業者に、牛舎の整備や繁殖雌牛の導入等を支援し、増頭を進めています。

また、肥育経営では、肥育技術の普及や飼養管理指導を行うことにより、神戸ビーフ認定頭数の増加を図っています。

酪農経営では、雇用を取り入れ、高度な飼養管理技術を目指すとともに、経営の低コスト化や泌乳能力等の向上により生産効率を高め、生乳生産情報の記帳管理を徹底し、安全で高品質な生乳生産を図っています。

飼料については、特に稲WCS（稲発酵粗飼料）の積極的な取り組み等により、自給飼料が年々作付面積が増加しており、生産コストの低減に繋がっています。今後も耕種農家と畜産農家（肉用牛・乳用牛）との耕畜連携を推進し、飼料用稲や飼料作物の増産と、給与体系の確立を進めることにより、自給飼料利用の促進を図ります。

養鶏は、採卵鶏の飼育数が県下の42%を占める県下一の産地となっており、小規模の養鶏農家では、直販割合の向上や差別化戦略で収益性の向上を図り、経営安定と収益性を確保しています。



JGAP 認証を取得した農場の新鶏舎
(上郡町)

養豚は、食品残渣を活用したエコフィードを給与した兵庫県認証食品である高品質なブランド豚肉「ひょうご雪姫ポーク」の生産に取り組む等、特色のある経営を進め、生産量の拡大と経営の安定を図っています。

また、消費者に信頼される鶏卵・鶏肉・豚肉の生産のため、農場HACCPの考え方に基づく衛生管理体制の導入を進めています。

飼養衛生管理基準を遵守した飼育についての指導を畜産農家へ行い、家畜伝染病等の発生予防に努めており、高病原性鳥インフルエンザ・口蹄疫・豚熱等の重大家畜伝染病について、畜産農家・関係機関との連携や防疫作業説明会を通じ、防疫対策の強化を図っています。

ウ 森林・林業

低コスト原木供給団地の設定や林内路網整備などの対策の推進により、木材生産は増加傾向にあるものの、中長期的には人口減少により住宅用木材の需要拡大が見込めないため、県産木材の需要先として、住宅分野でのシェア拡大に加えて、従来外材の利用が中心であった合板等の建築部材での新たな需要拡大や、木材が利用されていない分野での用途開拓を図る必要があります。

また、建築用途から木質バイオマス発電等の燃料用までの多様な需要に対応できる木材の安定供給体制の確立を図る必要があります。

継続的に木材を安定供給できる森林経営を実現するためには、施業の集約化の推進、林内路網整備、高性能林業機械の導入等の生産基盤の強化、担い手となる人材や事業体の確保・育成、さらには、林業事業体等の経営能力の強化等を図る必要があります。

さらに、確実な森林の更新技術を検証する皆伐・再造林の低コストモデルの構築など、林業全体の収益性の向上を図る必要があります。



高性能林業機械による造材作業
(宍粟市一宮町)

森林は、木材生産の場だけではなく、土砂災害、洪水の防止、水源のかん養などの公益的機能を有し、県民からの多様な要請があります。そのため、森林を県民共通の財産と位置づけ、森林の持つ多面的機能を高度に発揮させる「新ひょうごの森づくり」や防災機能の強化を図る「災害に強い森づくり」、保安林制度等の適正な運用による森林の保全管理を行い、山地防災・土砂災害対策のさらなる推進を図る必要があります。

エ 水産業

播磨灘の水産業は、底びき網漁業、船びき網漁業を中心に、中型まき網漁業、かご網刺網、小型定置網漁業など多種多様な漁船漁業が行われ、イカナゴ、メバル、サワラ、シラス、ハモ、アナゴ、アジ、ガザミ等多彩な魚種が水揚げされています。養殖漁業は、ノリ養殖とカキ養殖が全国有数の産地となっています。

そうした豊かな海の恵みを持続的に利用するため、家島諸島の石材を用いた増殖場造

成(第2の鹿ノ瀬構想)や稚魚を放流する栽培漁業を進めるとともに、環境との調和に配慮しながら、安全で機能性の高い漁港の整備を推進しています。

漁船漁業の漁獲量は、かつて主要な対象であったマアナゴ等が大きく減少している一方、ハマ等の漁獲が増えており、これらを有効に活用することが必要です。漁獲総量は、イカナゴやシラスの発生状況に大きく影響されるため、増減が非常に大きく、不安定な状態が続いています。

養殖漁業では、ノリ養殖は近年の単価高に支えられているものの、瀬戸内海の栄養塩が長期的に低減していることから、生産は減少傾向にあり、色落ち等も発生しています。カキ養殖業は品質の高いカキを安定して生産しており、「播磨のカキ」等のブランド化に取り組んでいますが、広島県、宮城県等、他産地に比べると消費者の認知度が低いことが課題です。

漁獲量の減少やノリの色落ちが頻発していることから、きれいなだけでない豊かな海の再生に取り組むことが必要です。漁業者による自主的な資源管理の取組(禁漁期間の設定や小さい魚の再放流等)や栽培漁業を進めるとともに、法令等による公的な規制も併せて、水産資源を増やす取組を効果的、継続的に行うことが必要です。

漁業を取り巻く環境が厳しさを増す中、従事者の減少と高齢化が進んでいます。水産物の安定供給を図るためには、漁船等の貸与制度を活用した設備投資の負担軽減による収益改善等により、漁業者の減少に歯止めをかける必要があります。

中播磨・西播磨管内には、JFぼうぜ姫路まえどれ市場をはじめ、漁協の直売所や定期的に開催される直売市、カキ生産者が営む直販所が多数あり、多くの消費者が訪れて賑わっています。平成30年には坊勢漁協が漁業体験見学船「第八ふじなみ」を整備し、子供から大人まで多くの方に漁場見学、食育体験等の機会を提供し、漁業への理解促進と魚食普及に取り組んでいます。

内水面においては、アユ釣りやアマゴ釣り等の遊漁が盛んに行われており、今後も河川等の豊かな自然や機能を保全していくことが必要です。



カキの操業状況

オ 農山漁村

西播磨地域の農林水産業は、従事者の高齢化の進行に加え、生産意欲の減退、集落機能の低下により、耕作放棄地が増加し、農地や森林などの地域資源の維持・保全が困難になってきています。

農山村の維持・発展のためには、経営感覚に優れた担い手の育成とともに、農地の大区画化や農道、用排水路等の生産基盤整備・改修が必要であり、農山漁村の安全安心、農業・農村の多面的機能の維持・



経営体育成ほ場整備事業(太子町)

発揮のためにも、農地やため池、用排水路等の適切な保全管理や総合治水対策を促進することが重要です。

近年は、シカ等の野生動物による農作物や苗木の食害も深刻な問題となっており、人とのふれあいが求められる里山林や条件不利地の人工林では、公益的機能の低下が懸念されていることから、適切な管理を進め、野生動物と共生できる多様で健全な森づくりの推進が求められています。

また、漁港漁村は、水産物生産の場であるとともに、人々の生活の場でもあることから、今後、食品の衛生管理に配慮しつつ、豊かで快適な漁村の生活環境を実現するための環境衛生対応型施設等の整備を進めるとともに、引き続き生産活動を支える漁港施設の耐震化、高潮・津波等の災害から住民の生命及び財産を守る海岸施設の機能保全を進める必要があります。

(2) 地域のめざす姿

「水」と「緑」に育まれた生き生きとした地域づくり

新規就農者が定着し、女性や高齢者、障害者等、多様な人々が生き生きと活躍できる農林水産業の実現と、地域全体の活性化に向け、西播磨の豊かな「水」と「緑」を基礎に、生産者と消費者、農山漁村と都市の結びつきの強化を進めます。

また、地域の暮らしを守るため、集落ぐるみの活動を活性化させ、農地や水路などの農業用施設、里山などの地域資源の保全を図ります。さらに、安全・安心な農山漁村の実現に向け、ため池や山地災害、高潮・津波等に対する防災・減災対策を進めます。

<農業経営モデル>

地域農業の中心となる経営モデル（所得目標 600万円）

営農類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
施設野菜	環境制御など先進技術導入による生産拡大と直売所など多様な販売先の確保	法人経営	常時 4人 (本人+家族1人+社員2人) パート 6人	トマト(施設) 0.4ha (作型：長期どり)
施設野菜	環境制御や高設栽培など先進技術導入による生産拡大と直売所など多様な販売先の確保	家族経営	常時 3人 (本人+家族2人) 臨時雇用 3人	いちご(施設) 0.3ha 直売、観光
露地野菜	労働負荷軽減のための機械導入による省力化、土作りによる品質収量向上で生産拡大	家族経営	常時 2人 (本人+家族1人) 臨時雇用 3人	だいこん 1ha にんじん 2ha
果樹	消費者の需要に応じた大粒系品種や皮ごと食べられる品種など販売力の高いぶどう産地の維持・発展	家族経営	常時 2人 (本人+家族2人) 臨時雇用 3人	ぶどう(露地) 1ha 直売
花き	販売チャンネルの多角化による販売力強化や新品种・新技術の導入による高付加価値化と安定生産	家族経営	常時 2人 (本人+家族1人) 臨時雇用 2人	花壇苗(施設) 0.2ha 花壇苗(露地) 0.1ha 50万ポット ・市場、契約、直売
水稻 大豆 作業受託	主食用米を中心に収益性の高い土地利用型農業を実践、及びスマート農業技術活用による省力化作業受託により地域農業への貢献	家族経営	常時 2人 (本人+家族1人) 臨時雇用 3人	水稻 30ha 大豆 5ha 作業受託 延べ 20ha

地域農業をリードする経営モデル（所得目標 1,000 万円）

営農類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
水稲 大豆 露地野菜 作業受託	収益性の高い主食用米を中心に業務用米など需要に応じた土地利用型農業を实践、及びスマート農業技術活用による省力化露地野菜も含めた複合経営を实践	法人経営	常時 7人 (本人+役員3人) 雇用 4人 臨時雇用 20人	水稲 100ha 大豆 10ha 露地野菜 3ha 作業受託 延べ30ha

地域の農業・農村を守る集落営農法人経営モデル（雇用等目標 常時5人、臨時雇用 30人）

営農類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
水稲 大豆 小麦 露地野菜 作業受託	生産ロットや販路の確保による経営の拡大や効率化を図るため、集落営農組織の広域化・法人化、及びスマート農業技術活用による省力化	集落営農 法人	常時 5人 (本人+役員4人) 臨時雇用 30人	水稲 50ha 小麦 5ha 大豆 5ha 露地野菜 1ha 作業受託 延べ20ha

<畜産業経営モデル>

地域畜産業をリードする経営モデル（所得目標 1,000 万円）

営農類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
但馬牛繁殖	堆肥・稲わら交換等の耕畜連携により、飼料代を抑えた畜産経営を实践	家族経営	常時 2人 (本人+家族1人)	繁殖雌牛 50頭 放牧 0.3ha
酪農	自給飼料の生産により、飼料代を抑えた酪農経営を实践	法人経営	常時 6人 (本人+家族2人+雇用3人)	経産牛 120頭 育成牛 80頭 飼料作物等 10ha (自給飼料)

<林業経営モデル>

地域林業をリードする経営モデル（所得目標 1,000 万円モデル）

経営類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
請負型 (主伐・間伐)	森林所有者から、主伐・再造林と利用間伐を請け負う	法人経営	常時 4人 (本人+雇用3人) 臨時雇用 0人	主伐・再造林 10ha 利用間伐 15ha (素材生産 7,400m ³)

<水産業経営モデル>

瀬戸内海漁業をリードする経営モデル（所得目標 1,000 万円）

経営類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
漁船漁業・ 養殖業複合 経営	漁船漁業とノリ養殖業の複合経営 ノリ養殖業の協業化による効率的な経営の实践	グループ経営	常時 5人 (本人+共同経営4人) 臨時雇用 0人	ノリ養殖生産枚数 920万枚 漁船漁業水揚金額 (マガコ、加イ等) 500万円

(3) 基本方向と取組内容

基本方向1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開

1 スマート化による新しい農林水産業の実現

農業、畜産業、森林・林業、水産業、鳥獣害対策の各分野で、高齢化や担い手不足に対応するため、労働負荷の低減と高品質な生産が継続できる環境づくりのため、スマート技術の導入を進めます。

特に農業では、施設園芸で環境制御技術や、土地利用型にはドローンによるセンシング技術や高性能草刈機等の導入を図るとともに、自動水管理システム等の実証等を行い、西播磨地域の営農条件に適合したスマート農業技術を確立します。



ラジコン草刈り機の実演会
(上郡町)

【成果指標】

	現状 (R1)	R3	R4	R5	R6	R7	備考
土地利用型作物等における主なスマート農業技術利用面積 (ha)	204.3	403	602	801	1,000	1,200	

2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開

醤油醸造に適した高タンパク小麦やGIを取得した佐用もち大豆など、地元企業等の実需者ニーズに応じた品種の安定生産・安定供給を図るとともに、用途に適した品質を備えた生産を行います。

また、食関連産業が数多く集積している当地域の強みを活かし、生産・加工・流通・消費の全体を見通した「西はりまブランド戦略」を策定し、さんしょう・バジルなどの産地化・ブランド化をめざします。

経営感覚に優れた担い手を育成・確保するため、法人化に向けた指導や、収益性の高い作物等の導入による経営の複合化、自ら加工・流通・販売を行うなどの経営の高度化・多角化を支援するとともに、新規就農者に対しては、就農相談から円滑な就農に向け支援を充実させます。



佐用もち大豆

地域農業の発展のため、市町と連携して「人・農地プラン」の作成を進める中で、地域の認定農業者や集落営農組織等の担い手を明確にし、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を推進してきました。令和5年度からは、より農地の効率的かつ総合的な利用を図るため、農業経営基盤強化促進法の改正により法定化された「地域計画」として策定を進めています。

効率的・安定的な農業生産を行うためのほ場整備を進め、整備済地域ではさらなる農地の大区画化や用排水路のパイプライン化を図るほか、水稻以外の畑作物への転換を促進す

るために、暗きょ排水や地下かんがいシステムを整備します。

老朽化している井堰や揚排水機場、用排水路等の農業用水利施設については、施設毎に機能診断と機能保全計画の策定を行い、全面更新が必要となる前にストックマネジメント手法*を用いた予防的な工事を行うことで、ライフサイクルコスト**の低減と施設の長寿命化を図ります。



補修した水路（赤穂市）

人と環境にやさしい農業による米の生産拡大のため、緑肥作物の活用による地力向上の取組拡大、環境創造型水稻栽培暦の普及による化学肥料や化学合成農薬を低減する技術導入の推進、販路拡大等を支援します。

*ストックマネジメント手法・・・施設の劣化状況を把握し、劣化が進行する前に予防的な工事を行うなど、適切な時期に対策を施すことによって、施設の長寿命化を図る施設管理の手法

**ライフサイクルコスト・・・施設の建設に要する経費に、供用期間中の運転、補修等の維持管理に要する経費及び廃棄に要する経費を合計した費用

【成果指標】

	現状 (R1)	R3	R4	R5	R6	R7	備考
麦・大豆生産量 (t)	1,344	1,350	1,390	1,460	1,485	1,500	
新規就農者数 (人)	31	36	36	36	36	36	
担い手への農地集積率 (%)	29.0	31.8	34.6	37.6	41.0	45.0	
ほ場整備面積 (ha (累計))	5,064	5,086	5,091	5,093	5,100	5,107	

3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化

畜産業の担い手を確保するため、異業種からの参入や雇用就農者による第三者経営継承や、飼養管理技術や経営技術の習得支援に取り組みます。

肉用業の繁殖・肥育経営や酪農では、近年の多頭化による規模拡大の傾向に対応するため、牛舎の整備や機械の導入を支援するとともに、飼養管理技術の改善を進め、収益性、生産性の向上を図ります。

また、神戸ビーフの素牛となる但馬牛の増頭や、「但馬牛肥育マニュアル」に基づいた飼養管理技術の改善による神戸ビーフ認定率の向上をめざします。

酪農は、先進的な牛舎、機械の導入を支援することで省力化を図るとともに、牛舎の暑熱対策等による環境改善や乳質改善に取り組みます。



新規就農者のための新築牛舎
(宍粟市)

小規模養鶏には直売割合の向上や他地域との差別化戦略や、養豚では兵庫県認証食品であるブランド豚肉「ひょうご雪姫ポーク」の生産に取り組むなど、特色ある経営を進め、経営の安定化を図ります。

耕畜連携については、地元の耕種農家と畜産農家の間で行われている堆肥・稲わら交換を継続、強化するとともに、堆肥化処理施設で生産された堆肥の地域内での流通体制の強化を関係機関と連携しながら進めます。

また、イネWCS等の自給飼料による畜産経営のコスト削減を図るため、生産する耕種農家と連携し、自給飼料の作付面積の拡大を推進します。

【成果指標】

	現状 (R1)	R3	R4	R5	R6	R7	備考
但馬牛繁殖雌牛頭数（頭）	644	661	676	693	708	725	
生乳生産量（t）	4,701	4,792	4,883	4,974	5,065	5,156	

4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進

近畿有数の原木量を取り扱う(株)山崎木材市場を中心とした県産木材の既存流通体制や、(協)兵庫木材センターを最大限に活用し、品質・価格・供給量で外国産材に対して競争力のある県産木材の効率的な加工・流通体制を一層強化します。

そこで、原木の安定供給とその効率化を図るため、資源循環型林業の構築をめざし、林内路網の整備や高性能林業機械の導入を進めるとともに、主伐・再生林の低コストモデルの構築などに取り組みます。

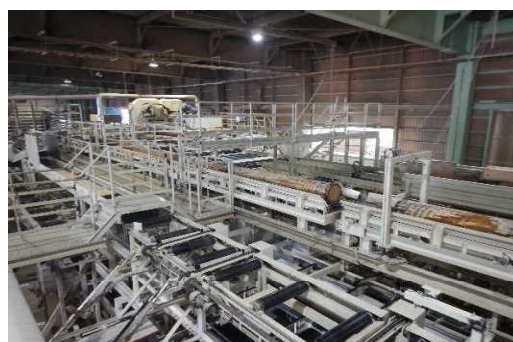
また、地域の工務店、加工業者等とも連携し、地域の住宅建築におけるニーズを把握し、的確に対応できる加工流通体制の整備を進めます。

さらに西播磨地域からの木質バイオマス発電への未利用木材の安定供給体制の確立と収集・運搬システムの効率化等による低コスト化を進めるとともに「木材ステーションさよう（未利用木材の集積基地）」等の地域ぐるみで行なう未利用木材の収集買取システムの実施や、加えて教育施設や大型商業施設等で木製の玩具・遊具に触れる機会を設け、木の良さや木材利用の意義を啓発する「木育」を推進します。

それらの担い手となる新規就業者や参入事業者の確保育成を図るため林業労働力確保支援センターや森林大学校等と連携して就業向けのガイダンス、就業前研修などの実施によって新規就業者の確保に務めます。

【成果指標】

	現状 (R1)	R3	R4	R5	R6	R7	備考
素材生産量 (千m ³)	99	103	107	110	114	118	



兵庫木材センター製材ライン
(宍粟市)

5 豊かな海と持続的な水産業の実現

「豊かな海」の再生をめざし、漁業者による海底耕うんを初めとした豊かな海創 生活動による藻場や浅場等の生物生息環境の保全・回復等の取組を推進します。

改正「瀬戸内海環境保全特別措置法」及び「環境の保全と創造に関する条例」に即し、管内各市町の下水处理場の栄養塩管理運転へのさらなる協力を求める等、森・里・ため池・川・海が連携した陸から海への栄養塩供給を促進します。

海域の生産力の底上げをめざし、魚介類の産卵・育成場（藻場）等の整備を進めるとともに、老朽化した増殖場の機能を回復・強化するための調査研究開発を進めます。

海底の堆積物を摂取して分解し、海中に放出するため、豊かな海の再生に効果が期待できるナマコ・アシアカエビの量産化・放流等、水産資源の添加だけでなく環境改善効果を追加した新たな栽培漁業を展開します。

改正漁業法に即し、科学的な資源調査に基づく漁獲可能量の設定等、新たな資源管理システムにより、持続的な水産資源の利用に向けた資源管理を推進します。

漁船等の貸与制度により、新規漁業就業者等の負担を軽減するとともに、県漁連等、関係機関と連携しながら、漁業現場での長期研修等を支援し、次世代を担う漁業者の確保・育成を推進します。

また、「浜の活力再生プラン」に基づき、収益性の高い漁業の実現や将来の漁村をリードする漁業者等を育成するため、「大輪田塾」等を活用した人材の確保・育成を推進します。

ノリ養殖の収益性の向上に向けて、品種改良、品質向上及び販路拡大等の対策を総合的に推進します。また、養殖業の成長産業化に向け、サケ科魚類（ローカルサーモン）の育成の効率化や県産アサリ種苗の養殖技術等、新技術の開発と普及を推進します。

さらに、持続的な漁業の実現のため、収益性の向上と適切な資源管理の両立に向けた取組や複合経営をめざす漁業者等に対し、漁船やエンジン・漁具等をリースして、沿岸漁業の収益性の向上を図ります。



県産種苗を用いたアサリ

【成果指標】

	現状 (R1)	R3	R4	R5	R6	R7	備考
漁場環境改善面積 (ha)	309	335	346	352	357	363	

6 農林水産物のブランド力強化と生産者所得の向上

食をめぐる市場の変化や多様な需要に対応し、地域の活性化や生産者所得の向上を図るため「西はりまブランド」の育成を推進します。そのため、関係機関や食品製造業、観光業等との連携により、生産・加工・流通・消費の全体を見通すブランド戦略を策定し実践に移します。具体的には、山椒、バジル、小豆などのブランド化を図ります。

兵庫県認証食品や「西播磨フードセレクション」の受賞食品等、地域食品のプロモーションを積極的に行い、実需者と生産者とのマッチングを進め、地域食品の流通・生産の拡大につなげます。

「ひょうご食品認証制度」への誘導やGAP、HACCPの考え方に基づく生産、商標、GI等の取得によるブランド化等を推進するとともに、地域の食品産業と農林水産業者の農商工連携や、地域の特産物を使った加工品の商品開発を行うなどの6次産業化をすすめ、新たなブランドや商品・サービス等の創出に取り組みます。

【成果指標】

	現状 (R1)	R3	R4	R5	R6	R7	備考
西はりまブランド農産物数(品目:累計)	3	4	6	7	7	8	

7 食の安全を支える生産体制の確保

農産物生産工程において、生産者自らが残留農薬検査を行い、生産段階で安全性を科学的に確認する「ひょうごの農産物検査システム」の活用を推進します。

また、安全・安心な農畜産物の生産を推進するため、農薬や動物用医薬品等の適正使用や飼養衛生管理基準の遵守を徹底するとともに、県産食品の安全・安心に対する信頼性の確保のため、「ひょうご食品認証制度」を推進します。

家畜の飼養衛生管理を徹底し、防疫訓練や動員体制の確立等発生に備えた対策と監視診断体制を強化します。

県産水産物の安全を確保するため、アサリやマガキ等の二枚貝の貝毒蓄積状況や原因プランクトンのモニタリングを実施し、県民への情報提供を推進します。

また、より効果的にリスク管理できる貝毒監視体制の整備や、貝毒原因プランクトンの発生動向の把握等による、養殖のリスク低減手法を検討します。



相生市産ゆずを使ったひょうご認証食品

【成果指標】

	現状 (R1)	R3	R4	R5	R6	R7	備考
兵庫県認証食品認証数(品目)	282	285	288	291	294	297	

基本方向2 県民が安心して暮らせる活力ある地域づくりの創出

8 特色を活かした活力ある地域づくりの推進

中山間地域をはじめとする農山村の維持・発展を図るため、多面的機能支払制度・中山間地域等直接支払制度による集落の話し合いによる合意のもと、疏水の保全管理や「田んぼダム」の取組など多面的機能の維持・発揮に向けた活動を進めます。

また、地域の豊かな田園風景や棚田、史跡や伝統行事といった地域資源を活かしながら、地域の農林水産物の直売や加工、高付加価値化に取り組み、都市部との連携を進め交流人口の増加を図ります。

野生動物による農林業への被害については、発生地域での獣害防護柵の設置や維持管理、狩猟免許取得、猟具や監視カメラの導入を支援し、集落ぐるみの被害対策を強化することで、野生動物の集落への出没抑制を図るほか保護管理計画に基づき適正な個体数管理を進めます。

さらに、捕獲したシカ等の有効活用に向けた取組や付加価値を高める技術の向上のための開発普及を推進します。

また、カワウによるアユの食害を防ぐため、カワウ被害対策協議会を開催し、捕獲技術の向上と広域的捕獲体制の構築を図ります。



ストップ・ザ・獣害で活動する住民



集落での防護柵の維持管理

【成果指標】

	現状 (R1)	R3	R4	R5	R6	R7	備考
野生鳥獣による農林業被害額(百万円)	48	45	42	38	34	31	
多面的機能支払交付金の取組面積 (ha)	5,361	5,444	5,530	5,612	5,698	5,781	

9 農山漁村の防災・減災対策の推進

近年、地域の農業者の減少や高齢化、混住化によるため池等の農業用施設の管理の粗放化、ゲリラ豪雨や線状降水帯等の異常気象により、災害の発生リスクが高まっています。

このため、農山漁村に存在する改修が必要なため池、治水上不安定な井堰・樋門などの農業用河川工作物、海岸保全施設を早急かつ計画的に整備します。

特に、ため池は決壊により人家等に被害を及ぼす可能性があるため、「定期点検」によりため池の状況を把



山腹工(宍粟市一宮町福知)

握し、ため池管理者、市町と協力して決壊の未然防止・減災対策を実施します。

ため池の減災対策としては、ため池管理者による日常的な管理が重要であり、各市町が開催するため池管理者講習会等を通じて、適正な管理方法や豪雨前の事前放流、緊急連絡網の確認、避難対策など緊急時の対応について周知を図ります。

治山ダムなどの必要な施設の計画的な整備や、山腹崩壊対策を推進し、自然災害への的確な対応と地域防災力の向上を図ります。



ため池改修（赤穂市湯の内池）

また、減災対策の推進として、毎年6月1日から6月30日までの1ヶ月間を「豊かなむらを災害から守る月間」と定め、梅雨や台風に加え、光都農林振興事務所と光都土地改良センターが共同でため池・山地災害危険地区・農地海岸の点検を行うことで、災害を未然に防止する運動を進めます。

生産活動の基盤となる漁港では、引き続き施設整備を図るとともに、生産・流通機能の強化や老朽化した施設の機能保全により、近い将来発生が懸念される南海トラフ地震等による津波や高潮などの自然災害から地域住民の生命や財産を防護する防災対策を推進します。

【成果指標】

	現状 (R1)	R3	R4	R5	R6	R7	備考
ため池整備により安全性が向上した箇所数(箇所)	8	18	25	36	44	50	
山地災害危険地区の防災工事の着手済箇所数(箇所)	722	730	734	738	742	746	

10 豊かな森づくりの推進

手入れ不足のスギ・ヒノキ林の間伐・作業道開設を、森林環境譲与税など公的支援により進め、森林の適正管理を計画的に推進し、水源かん養機能や土砂災害防止機能等の向上を図るとともに、市町を対象とした「ひょうご森づくりサポートセンター」の技術的支援を活用し、奥地等の条件不利地の森林整備など取組を推進します。



針広混交林事業による広葉樹植栽

危険溪流流域の森林や集落裏山の防災機能の強化のため、災害緩衝林や間伐木を利用した土留工の整備・設置、集落近隣での危険木除去や丸太柵工等の簡易防災施設の整備を進め、手入れ不足の高齢人工林の針広混交林への誘導など、防災機能強化を進めるほか、地域住民による集落裏山の防災機能向上など、住民参画による「災害に強い森づくり」を進めます。

松くい虫防除等の森林病虫害被害対策を推進するとともに、保安林及び林地開発許可制度の適切な運用により、県民の安全・安心の確保を図ります。

森林を県民共通の財産と位置づけ、里山林の再生を進め、森林の持つ多面的機能の高度発揮を図り、地縁団体、NPO法人、ボランティア団体、企業など多様な担い手による森づくり活動を進め、森林が有する多面的機能の維持向上を図ります。



ボランティアによる里山林整備
(赤穂市)

【成果指標】

	現状 (R1)	R3	R4	R5	R6	R7	備考
「災害に強い森づくり」整備済面積 (ha)	1,453	1,575	1,875	2,175	2,475	2,775	

基本方向3 「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実

11 食と「農」に親しむ楽農生活の推進

県民が「楽農生活」に関心を持ち、「農」とふれあうきっかけづくりとするために、西播磨の豊かな自然や歴史等の地域資源を生かしながら、西播磨の魅力を発信するとともに、「農」にふれあいながら農山漁村と都市の住民がお互いの理解を深め、交流・定住人口の増加をめざします。

このため、誰もが気軽に楽農生活を実践できる市民農園の開設や、二地域居住（デュアルライフ）や半農半Xを志向する都市住民の楽農生活実践の拡大に向け、農園整備と空き家の改修の支援等により「農」への積極的な関わりを進めます。

さらに、地域の農林水産物や文化に触れる交流の場づくりとして、観光案内所・食育体験の窓口として直売所の多機能化や、農家・農林漁業体験レストランの整備等を支援します。

地域の元気の中心になることを目的として佐用町が出資して設立された「株式会社元気工房さよう」を西播磨地域の「地域楽農生活センター」として位置づけ、地域農業の担い手育成の場としての技術指導等を支援するとともに、兵庫楽農生活センターとの連携のもと、楽農生活に係る情報発信や農業体験イベント、栽培講座などによる「農」の学びや体験の場の拠点とすることで、地域の楽農生活を発展・深化させるためのサポート体制の構築を図ります。



「地域楽農生活センター」の栽培講座（佐用町）

【成果指標】

	現状 (R1)	R3	R4	R5	R6	R7	備考
楽農生活交流人口 (人)	338,193	370,000	402,000	433,500	465,300	497,000	

12 「農」と多様な分野との連携強化

誰もが活躍できる農林水産業・農山漁村づくりをめざし、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取り組みとして、農福連携を推進します。

今後、両者のマッチングを円滑に進めるため、「西播磨農福連携推進協議会（仮称）」を設立し両者の意見交換の場を設け、農業者側の理解促進と受入体制づくりを進めます。

また、地域産野菜やカキ生産者の直売所には多くの人々が訪れ、また御津の梅園（観梅）や波賀観光りんご園、潮干狩りなど、観光農水産業も盛んに行われています。



「農福連携ネットワーク会議 in 西はりま

この賑わいを持続的なものとするため、名物料理や特産品を開発・提供するとともに、地域が連携して魅力を発信するよう務めます。

【成果指標】

	現状 (R1)	R3	R4	R5	R6	R7	備考
農福連携取組件数（件）	18	21	23	25	27	28	

13 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進

地域産農林水産物を提供する拠点として、直売所は多様化する消費者のニーズに対応する必要があります。

このため、農産物の周年出荷が可能な栽培技術の普及やハウスなどの施設整備、水産物に対応した冷凍冷蔵設備の設置など、直売所の機能向上に向け支援します。

あわせて、新たな加工品や名物料理の開発や販売促進イベント、漁協女性部による魚食普及への取組など、地域産農林水産物の持つ魅力を発揮する取組を支援します。

生鮮食品を取り扱う店舗等の食品関連事業者を対象に食品表示法に基づく表示事項及び遵守事項確認や米穀事業者を対象に、米トレーサビリティ法に基づく巡回調査・指導を行います。

子どもの頃の食生活は大人になってからの食習慣の形成にも大きな影響を与えるため、子育て世代や若者世代を対象として、市町、健康福祉事務所との連携により、「食」や「農」に関する正しい知識を広める食育活動を行います。



ふるさと宍粟 PR 館「きてーな宍粟」
(姫路市)



食品表示の巡回調査

【成果指標】

	現状 (R1)	R3	R4	R5	R6	R7	備考
直売所の利用者数（千人）	3,076	3,360	3,490	3,610	3,740	3,870	

(4)行動計画

基本方向 1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開

施策項目	推進方策	(小項目)	取組内容						
1 スマート化による新しい農林水産業の実現	I スマート農業の展開	1 兵庫型スマート農業技術の開発・実証	・西播磨スマート農業推進協議会によるスマート農業技術の実証・検証						
		2 スマート農業の普及・定着推進	・西播磨版スマート農業推進方針に沿った推進						
	II スマート畜産業の展開	1 スマート畜産業の推進	・省力化機器の導入推進						
	III スマート林業の展開	1 資源情報の共有化と施業の省力化・効率化の推進	・航空レーザー計測や林内3Dスキャナー等の導入 ・サプライチェーンマネジメントシステムの導入推進						
	IV スマート水産業の展開	1 水産業におけるICT等の先端技術の活用	・産地市場における電子入札システムの導入支援 ・ICT等の活用による漁場環境情報等の共有等による漁業活動の省力化・効率化						
	成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)
	土地利用型作物等における主なスマート農業技術利用面積(ha)			計画	403	602	801	1,000	1,200
			実績	204.3	603	集計中			
2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開	I 本県の強みを活かし需要と直結した生産の展開	1 収益性の高い施設園芸の推進	・制度資金や補助事業による先進的技術導入						
		2 産地の育成・拡大等による野菜の生産拡大	・機械導入による省力化推進 ・産地地消型販売形態の構築						
		3 地域特性を活かした果樹等の高品質・安定生産の推進	・品質向上技術の普及 ・観光農業・実需者と連携した産地化						
		4 県産花きの安定生産の推進と需要創出	・販売力の強化支援 ・新品種・新技術の導入 ・小菊の産地化						
		5 需要に直結した主食用米等の生産拡大	・実需者の求める新品種の導入支援 ・低コスト化の推進 ・省力化技術の導入支援						
		6 品質の高い酒米の安定供給と需要拡大	・契約栽培の推進						
		7 需要に応じた麦・大豆等の品質向上と安定生産	・実需者の求める麦・大豆の品質維持推進 ・省力化技術の導入支援						
		8 主要農作物の優良種子の安定供給	・品質の向上支援 ・生産組合の運営体制の強化支援						
		9 立地を活かした都市農業の推進	—						
	II 次代を担う経営力の高い担い手の育成	1 法人化と法人経営の強化等による持続可能な経営体の育成	・法人経営体・組織の育成 ・経営の高度化支援						
		2 地域ぐるみの新規就農者の確保・定着支援	・産地・地域での就農希望者の受入体制整備 ・農業法人等の雇用体制整備						
		3 集落営農の組織化と経営力の強化	・広域集落営農組織の育成 ・収益性の向上支援						
		4 企業による農業参入の促進・参入企業の育成	・参入企業への情報提供、及び技術支援						
		5 地域産品の活用等による付加価値向上に取り組む組織の育成	・法人化への誘導 ・経営の高度化						
		6 経営継承の推進と多様な人材の確保	・集落営農の広域化・法人化への誘導 ・第三者継承の体制整備						
	III 農地利用の最適化と効率的な生産基盤の確立	1 優良農地の確保	・計画的な土地利用の推進						
		2 農地の集積・集約化の推進	・「地域計画」の作成推進						
		3 ほ場の大区画化・高機能化	・効率的・安定的な農業生産を行うためのほ場整備等の実施						
		4 農業水利施設の長寿命化・機能更新	・施設毎の機能診断と機能保全計画による適切な時期の対策実施(施設の長寿命化)						
		5 生産基盤の維持管理体制の強化	・運営基盤の強化や維持管理計画の策定支援						
		6 荒廃農地の発生防止と再生・活用	・実態把握、及び解消に向けた補助事業活用や優良事例等の情報提供						

基本方向 1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開

施策項目	推進方策	(小項目)	取組内容					
多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開	IV 地域の多様な人材が支え合う持続可能な地域協働体制の確立	1 集落ぐるみで農地の活用・保全等を行う取組の推進	・「いきいき農地バンク方式」の普及拡大					
		2 役割分担による地域特産物等の生産サポート体制の構築	・農作業の分業化推進 ・女性・高齢者の地域農業への参画誘導					
		3 地域が農業を支える地域支援型農業(CSA:Community Supported Agriculture)の推進	—					
	V 環境創造型農業(人と環境にやさしい農業)の取組拡大	1 省力かつ実用的な技術の開発・普及	・緑肥作物の活用、環境創造型水稲栽培技術の普及					
		2 経営として成り立つ有機農業の取組拡大	・農業者のネットワーク化や組織化 ・ひょうご安心ブランド等の認証取得推進					
		3 有機JAS認証等需要に対応した有機農産物の流通・販売促進	・有機JAS認証の取得 ・実需者・消費者とのマッチング推進					
		4 消費者等のさらなる理解を促進	・認証食品イベントや有機農業教室等の開催					
	成果指標		R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)
	麦・大豆生産量(t)	計画	1,350	1,390	1,460	1,485	1,500	
		実績	1,344	1,916	集計中			
新規就農者数(人)	計画	36	36	36	36	36		
	実績	31	29	31				
担い手への農地集積率(%)	計画	31.8	34.6	37.6	41.0	45.0		
	実績	29.0	29.7	30.2				
ほ場整備面積(ha)【累計】	計画	5,086	5,091	5,093	5,100	5,107		
	実績	5,064	5,082	集計中				
3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化	I ひょうごの畜産を支える多様な担い手の確保	1 法人等の参入や規模拡大の支援	・制度資金や補助事業による施設整備					
		2 新規就農者および畜産後継者等の担い手の確保・育成	・経営継承に向けた支援 ・飼養管理・経営管理指導の実施					
	II 但馬牛の増頭と但馬牛・神戸ビーフの生産拡大	1 但馬牛の増頭対策	・繁殖雌牛の導入及び牛舎整備の支援					
		2 但馬牛・神戸ビーフの品質強化	・神戸ビーフ認定率の向上のための飼養管理技術の習得支援					
		3 但馬牛・神戸ビーフのブランド力の強化と世界への発信	—					
	III 牛乳・乳製品の生産基盤強化	1 牛乳の生産拡大	・施設機械導入による省力化と環境及び乳質改善等に向けた支援					
		2 新鮮で高品質な県産乳製品の生産拡大と需要拡大	・牛群検定や飼養管理技術の徹底指導					
	IV 高品質な鶏卵・鶏肉・豚肉の安定生産	1 ブランド鶏卵・鶏肉・豚肉の生産とPR	・直売品目のPR					
		2 6次産業化の促進	・鶏卵・鶏肉の6次産業化に向けた情報の提供					
	V 高品質な堆肥の生産と広域流通・耕畜連携の推進	1 高品質な堆肥の生産	・堆肥生産技術の向上支援					
2 堆肥の広域流通と耕畜連携の強化		・耕畜連携による堆肥、稲わら交換及びWCS生産の拡大の推進						
成果指標		R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)	
但馬牛繁殖雌牛頭数(頭)	計画	661	676	693	708	725		
	実績	644	729	集計中				
生乳生産量(t)	計画	4,792	4,883	4,974	5,065	5,156		
	実績	4,701	4,792	5,309				
4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進	I 県産木材の利用拡大と加工流通体制の強化	1 県産木材の利用拡大	・公共施設等の木造・木質化の推進のため設計施工にかかる情報の発信・共有					
		2 県産木材の安定供給体制の強化	・製材工場の加工施設等の整備に係る導入の支援					
		3 木材製品の生産拠点の形成と輸出促進	・木材製品の輸出に向けた検討					
	II 森林資源の循環利用と林業経営の効率化	1 人工林の適正な整備の推進	・森林施業の集約化及び計画的な実施への支援					
		2 林業生産基盤の強化	・林内路網整備、高性能林業機械の導入促進					
		3 魅力あふれる林業事業者の育成	・林業事業者の体質強化のための支援					
		4 次代を担う新規林業事業者の確保	・新規就業者の確保育成に向けた普及啓発					
		5 主伐・再造林普及モデルの展開	・モデル地域の設定					
	成果指標		R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)
	素材生産量(千㎡)	計画	103	107	110	114	118	
	実績	99	98	集計中				

基本方向 1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開

施策項目	推進方策	(小項目)	取組内容
5 豊かな海と持続的な水産業の実現	I 豊かな美しい海の再生と水産資源の適正管理	1 適正な栄養塩管理の推進	・栄養塩管理運転実施の下水処理場の拡大
		2 新たな漁場整備の推進及び既存増殖場の機能回復・強化	・家島地先海域での石材礁整備の推進
		3 豊かな海の再生に向けた新たな栽培漁業の展開	・漁業者ニーズを踏まえた種苗放流の推進
		4 科学的な資源調査に基づく資源管理の推進	・定休日の設定等、漁業者による自主的な取組への支援 ・公的な制限と併せた資源管理の推進
		5 日本海における漁業秩序の回復	—
	II 漁業の担い手確保と経営力の強化	1 経営感覚に優れた後継者等の確保・育成	・収益性の高い漁業を実践できる漁業者の育成 ・意欲ある新規就業者の確保
		2 漁業者の所得向上	・ノリ養殖の総合対策の推進及び経営規模の大型化や複合養殖等の地域特性を活かした養殖経営モデルの確立支援
成果指標			R1年度(現状) R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(中間)
漁場環境改善面積(ha)		計画 実績	309 338 341 352 357 363
6 農林水産物のブランド力強化と生産者の所得向上	I 更なるブランド戦略の展開	1 ブランド戦略の推進	・「西はりまブランド」の育成 ・西播磨フルーツ∞の推進
		2 兵庫県認証食品のプロモーション強化と流通拡大	・「西播磨フードセレクション」受賞食品等の兵庫食品認証制度への誘導
		3 首都圏向け販路開拓の推進	・首都圏向け商談会等の情報提供
		4 輸出国・品目の拡大等による輸出促進	・海外向け商談会等への情報提供
	II フードチェーンづくりと高付加価値化の支援	1 生産から消費を結ぶ新たな仕組みづくり	・地域内で生産及び加工流通を一体化した取組支援
		2 高付加価値化に係る支援	・認証食品取得誘導やG I を活かしたブランド化推進
	III 新たな価値の創出	1 異業種連携の推進	・地域内の異業種との交流による連携支援
2 6次産業化の推進		・6次産業化アドバイザー派遣などの支援	
成果指標			R1年度(現状) R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(中間)
西はりまブランド農産物数(品目)【累計】		計画 実績	3 4 6 7 7 8
7 食の安全を支える生産体制の確保	I 安全で適正な農業使用の推進	1 「ひょうごの農産物検査システム」の推進と農業管理指導士の育成	・「ひょうごの農産物検査システム」の活用推進
		2 ひょうご食品認証制度の推進	・新規認証及び認証更新の申請事務の支援・指導
	II 生産段階における適正な生産工程・衛生管理等の導入拡大	1 GAP(農業生産工程管理)の推進	・GAP指導員の育成 ・GAP認証取得経営体の育成
		2 ひょうご食品認証制度の推進	・新規認証及び認証更新の申請事務の支援・指導
	III 畜産農場におけるHACCP対応や畜産GAPの取得の推進	1 安全・安心で消費者に信頼される畜産物の生産拡大	・HACCPの考え方に基づく衛生管理体制の育成
		2 ひょうご食品認証制度の推進	・新規認証及び認証更新の申請事務の支援・指導
	IV 口蹄疫や豚熱、鳥インフルエンザ等重大家畜伝染病の発生・まん延防止	1 家畜の飼養衛生管理の徹底	・衛生管理の徹底指導
2 発生に備えた対策の強化		・防疫訓練や動員体制の確立	
3 監視診断対策		・監視診断体制の強化	
V 安心安全な二枚貝の流通に向けた貝毒監視体制の整備	1 効率的にリスク管理できる貝毒監視体制の整備	・二枚貝の毒化に対応するための貝毒モニタリングの実施	
成果指標			R1年度(現状) R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(中間)
兵庫県認証食品認証数(品目)		計画 実績	282 285 288 291 294 297

基本方向2 県民が安心して暮らせる活力ある地域の創出

施策項目	推進方策	(小項目)	取組内容
8 特色を活かした活力ある地域づくりの推進	I 中山間地域における地域活性化の推進	1 地域資源を活かした取組への支援	・農地や農道、水路等の保全・管理などの多面的機能の維持に向けた活動の取組推進
		2 UJIターンと連携した定住や就農促進	・移住・定住希望者への関係補助事業・制度の情報提供
	II 野生動物の管理や被害対策の推進	1 人と野生動物の共生をめざした個体数管理・被害管理	・捕獲頭数の目標設定と計画的な捕獲の実施による適正な個体数管理の推進
		2 集落ぐるみの鳥獣害対策	・ストップザ獣害等の取り組み推進
		3 ジビエの利活用の促進	・処理加工施設の積極的な活用と整備の推進
		4 特定外来生物対策の推進	・市町防除実施計画による捕獲の推進と地域からの排除
	III 農村地域の多面的機能発揮の促進	1 多面的機能の維持・発揮	・農地や農道、水路等の保全・管理などの多面的機能の維持に向けた活動の取組推進（再掲）
		2 水田やため池の洪水軽減機能の有効利用	・ため池の事前放流の推進 ・「田んぼダム」の推進
		3 農村ボランティア等外部力の受け入れ	・農村ボランティア等を受け入れて地域の活性化に取り組む活動等の支援
	IV 都市農業を核とした地域づくりの推進	1 都市農地の多様な機能発揮	—
		2 多様な主体による農地の活用	—
V バイオマスの活用を通じた地域活性化の推進	1 バイオマスの活用の推進	・未利用材を含めた素材生産の促進、ペレットストーブ等の導入促進	
VI 内水面における水産資源の維持と地域活性化の推進	1 内水面における水産資源の培養と環境保全の推進	・河川の水産資源の維持と生態系及び環境保全の推進	
成果指標			R1年度(現状) R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(中間)
野生鳥獣による農林業被害額(百万円)		計画	45 42 38 34 31
		実績	48 53 31
多面的機能支払交付金の取組面積(ha)		計画	5,444 5,530 5,612 5,698 5,781
		実績	5,361 5,696 5,769
9 農山漁村の防災・減災対策の推進	I ため池災害等の未然防止とため池避難対策	1 災害の未然防止	・改修が必要なため池等の早急かつ計画的な整備
		2 避難対策の推進	・ハザードマップの作成 ・ため池管理者講習会等を通じた避難対策等緊急時の対応の周知
	II 山地防災・土砂災害対策の推進	1 山地防災の推進	・治山事業（公共・県単独）による、治山ダムや山腹崩壊防止施設の整備
		2 減災対策の推進	・「豊かなむらを守る月間」の設定(毎年6月) ・ため池、山地災害危険地区、農地海岸の点検の実施
	III 漁港の耐震化と津波・高潮防災対策の推進	1 生産活動を支える漁港の整備・保全	・生産・流通機能の強化 ・老朽化した施設の機能保全
		2 津波・高潮防災対策の推進	・地震等による津波や高潮などの自然災害から地域住民の生命や財産を防護する防災対策の推進
成果指標			R1年度(現状) R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(中間)
ため池整備により安全性が向上した箇所数(箇所)		計画	18 25 36 44 50
		実績	8 22 25
山地災害危険地区の防災工事の着手済箇所数(箇所)		計画	730 734 738 742 746
		実績	722 734 747
10 豊かな森づくりの推進	I 森林の適正管理の徹底による公益的機能の維持・向上	1 「新ひょうごの森づくり」の推進等による森林管理の徹底	・森林環境譲与税を活用した市町等の森林整備の推進
		2 荒廃した里山林の再生	・県民緑税を活用した森林整備の推進
	II 森林の防災機能の強化を図る「災害に強い森づくり」の推進	1 危険渓流域など人工林の防災機能の強化	・緊急防災林（溪流対策）の推進
		2 里山・都市山における防災機能等の向上	・集落に近接する山腹崩壊危険区域の里山における、森林整備、倒木の危険性のある大径木の伐採、簡易防災施設の整備
	III 森林病害虫被害対策の推進と保安保安林制度等の適正運用	1 ナラ枯れ等森林病害虫被害対策の推進	・松くい虫防除等の森林病害虫被害対策の推進
		2 保安林制度等の適正な運用	・保安林及び林地開発許可制度の適切な運用による、森林の著しい機能低下の防止
IV 県民総参加による森づくりの推進	1 社会全体で支える森づくりの推進	・森林ボランティア活動の推進	
	2 多様な主体による活動の推進	・企業・団体等による森づくり活動への支援	
成果指標			R1年度(現状) R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(中間)
「災害に強い森づくり」整備済面積(ha)		計画	1,575 1,875 2,175 2,475 2,775
		実績	1,453 1,860 集計中

基本方向3 「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実

施策項目	推進方策	(小項目)	取組内容								
11 食と「農」に親しむ楽農生活の推進	Ⅰ 令和の時代のライフスタイルの提案	1 楽農生活実践イメージの発信	<ul style="list-style-type: none"> 都市農村交流活動や農林水産関連イベント等についての魅力アップやきめ細かな情報発信 								
		2 次代を担う若い世代への理解促進	<ul style="list-style-type: none"> 食の楽しみ方や農作業体験等の情報提供 								
	Ⅱ 楽農生活に誘い、定着を図る仕組みづくり	1 多様な楽農生活実践機会の創出と魅力アップ	<ul style="list-style-type: none"> 市民農園、直売所、農家レストラン、農林漁業体験民宿等の整備への支援 								
		2 居住地を越え、互いに支え合える関係づくり	<ul style="list-style-type: none"> 農村ボランティア活動（ふるさとむら）や森林ボランティア活動の推進及び都市農村交流バス運行支援事業などによる交流活動支援 								
		3 定住・二地域居住の促進や楽農生活実践の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 田舎暮らし農園整備や空き家改修への支援 								
	Ⅲ 楽農生活をサポートする体制づくり	1 兵庫楽農生活センターの機能強化	-								
		2 地域楽農生活センターの拡大	<ul style="list-style-type: none"> 「元気工房さよう」の取組への支援 								
成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)			
楽農生活交流人口(人)			計画 実績	338,193	268,231	333,694	433,500	465,300	497,000		
12 「農」と多様な分野との連携強化	Ⅰ 農福連携の取組強化	1 農福連携に対する普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 地域の農福連携を推進するため「西播磨農福連携推進協議会(仮称)」の設立 								
		2 農福連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「西播磨農福連携推進協議会(仮称)」の構成団体による情報の共有化とマッチング窓口の整備 								
	Ⅱ 観光分野との連携強化	1 グリーンツーリズムの推進	-								
		2 マリンツーリズムの推進	<ul style="list-style-type: none"> 農林漁業者・農山漁村と旅行者・情報産業等との連携促進 								
	成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)		
	農福連携取組件数(件)			計画 実績	18	21	30	25	27	28	
13 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進	Ⅰ 卸売市場を通じた安定供給の確保	1 卸売市場の活性化に向けた取組強化	-								
		2 卸売市場における管理体制の強化	-								
	Ⅱ 県産県消の推進	1 県産農林水産物の購入機会の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 直売環境の整備と直売所への出荷・調整施設の整備等の機能向上支援 								
		2 おいしいごはんを食べよう県民運動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ごはん食の普及啓発と実践活動 子育て世代への食育活動の推進 								
		3 学校給食を通じた県産県消の推進	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食での県産品使用推進 								
		4 畜産物の県産県消の推進	<ul style="list-style-type: none"> 畜産農家・事業者に対するひょうご食品認証制度の制度参加への呼びかけ、情報提供 								
		5 水産物の需要喚起に向けた魚食普及と消費拡大の推進	<ul style="list-style-type: none"> 料理教室による魚食の普及 								
	Ⅲ 食品に対する消費者の信頼の確保	1 適正な食品表示の推進	<ul style="list-style-type: none"> 適正な食品表示の指導・推進 								
		2 食品衛生・品質管理手法等の導入促進と企業論理の向上	<ul style="list-style-type: none"> 食品製造業者等を対象とした各種研修会等における食品衛生管理等の情報提供 								
	成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)		
直売所の利用者数(千人)			計画 実績	3,076	3,479	2,717	3,360	3,490	3,610	3,740	3,870